



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 TEL 03 (5275) 9011
定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,055	△27.0	111	△79.8	119	△76.9	211	—
23年3月期	15,141	△12.0	554	562.1	517	428.0	△1,246	—

(注) 包括利益 24年3月期 228百万円 (—%) 23年3月期 △1,231百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.89	—	2.6	0.9	1.0
23年3月期	△34.73	—	△14.5	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △24百万円 23年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,984	8,189	62.8	227.09
23年3月期	14,744	7,963	53.8	220.84

(参考) 自己資本 24年3月期 8,152百万円 23年3月期 7,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,128	△750	△55	4,152
23年3月期	457	2,210	12	6,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	71	33.9	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	0.60 ～1.00	0.60 ～1.00		—	

平成24年3月期配当金の内訳 普通配当1円50銭 記念配当50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200 ～5,600	—	40 ～120	—	25 ～75	—	0.69 ～2.08
通期	10,500 ～11,300	—	120 ～220	—	80 ～140	—	2.22 ～3.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社 （社名）一、除外 1社 （社名）株式会社iメディカル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	37,371,500株	23年3月期	37,371,500株
24年3月期	1,473,406株	23年3月期	1,471,226株
24年3月期	35,899,224株	23年3月期	35,901,760株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	829	△14.4	△258	—	△243	—	△21	—
23年3月期	968	△6.7	△143	—	△151	—	△438	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△0.61	—
23年3月期	△12.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	10,229	7,332	71.4	203.47
23年3月期	10,752	7,343	68.0	203.74

(参考) 自己資本 24年3月期 7,304百万円 23年3月期 7,314百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成25年3月期の連結業績予想よりレンジ方式を採用しております。詳細につきましては、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 経営戦略及び対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 表示方法の変更	31
(8) 追加情報	31
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(連結貸借対照表関係)	32
(連結損益計算書関係)	33
(連結包括利益計算書関係)	34
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(セグメント情報等)	39
(有価証券関係)	44
(企業結合等関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. その他	49
(1) 役員の異動	49

1. 経営成績

文中の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおります。

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当社は、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの子会社であった㈱メディカルトリビューンの全事業を譲渡しております。これにより、当連結会計年度と前連結会計年度の業績に大きな変動があるため、医療セグメントの業績と同事業を除外した基幹事業の業績につきまして、以下のとおり比較対比しております。

(ご参考) 医療セグメントの事業譲渡による業績変動

(単位：百万円)

		売上高	経常利益
平成24年3月期 (当連結会計年度) (A)	連結合計	11,055	119
	基幹事業	11,055	143
	医療セグメント	—	△23
平成23年3月期 (前連結会計年度) (B)	連結合計	15,141	517
	基幹事業	12,187	145
	医療セグメント	2,954	371
増減額 (A) - (B)	連結合計	△4,086	△397
	基幹事業	△1,132	△1
	医療セグメント	△2,954	△395

当連結会計年度の基幹事業につきましては、中国市場向けの制作受託等のサービス事業と雑誌広告収入が堅調に推移しましたが、ソフトウェアのオンライン販売事業の事業譲渡に伴い5億円程度の減収となったことに加えて、震災の影響によるITセグメントの広告収入の減少及び雑誌・ムックの販売減少等により出版売上高が減少しました。

これらの結果、基幹事業の業績は、前年同期に比べ売上高で1,132百万円減少し11,055百万円となりました。経常利益では、事業譲渡に伴う利益影響度は限定的となり、原価抑制や固定費削減などにより補い、前年同期と同水準の143百万円となりました。

また、医療セグメントの事業譲渡の影響により、医療セグメントの業績は、前年同期に比べ売上高で2,954百万円、経常利益で395百万円の減少となりました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は前年同期（15,141百万円）に比べ、4,086百万円減少し、11,055百万円、経常利益では前年同期（517百万円）に比べ、397百万円減少し、119百万円となりました。

特別損益につきましては、ソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡したことや前連結会計年度に計上した災害損失引当金の戻入益等により特別利益157百万円（前年同期は225百万円）を計上、特別損失は事業構造改革が一巡したことにより大幅に減少しました。また、法人税等につきましては、前年同期（医療セグメントの事業譲渡に伴う法人税等1,484百万円を含め1,559百万円を計上）に比べ1,587百万円減少して△28百万円となりました。

これらの結果、当期純損益は、前年同期（1,246百万円の損失）に比べて1,458百万円増加し、211百万円の当期純利益となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

①IT

■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」

(<http://www.watch.impress.co.jp/>) 等を中心に震災の影響などにより、広告収入が軟調に推移したことにより、減収となりました。

出版メディアにつきましては、大型季節商品である年賀状を含めたムック販売が減少しましたが、Android搭載スマートフォンの総合情報誌として雑誌「Androider+」（アンドロイダープラス）を創刊、書籍刊行タイトルの増加などにより書籍販売が堅調に推移し、前年と同水準となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」の広告もデジタルメディアと同様に広告出稿に震災の影響が発生し、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、震災の影響などによる広告収入とムック販売の減収が大きく影響し、前年同期（4,192百万円）比5.0%減の3,983百万円となりました。

■サービス事業

ITセグメントのサービス事業は、ソフトウェアのオンライン販売事業を平成23年7月1日付で事業譲渡しており、第2四半期連結会計期間からは、販促物等の受託制作及びその周辺サービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託の堅調な推移に加え、セミナー等のイベント収入は堅調に推移しましたが、事業譲渡に伴う売上高の減少により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、受託制作やイベント収入は増収となりましたが、事業譲渡による減収が大きく影響し、前年同期（1,531百万円）比28.4%減の1,096百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（5,724百万円）比11.3%減の5,079百万円となりました。セグメント利益では、ソフトウェア販売事業の事業譲渡による利益影響は限定的であり、原価抑制や固定費削減に努めましたが、広告収入等の減少の影響を補えず、前年同期（166百万円）比10.3%減の149百万円の利益となりました。

②音楽

■メディア事業

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、既刊ムック・書籍の販売及び楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入等が堅調に推移し、雑誌読者や音楽プレイヤー向けのイベント収入等も増加しましたが、雑誌の販売減少等により、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（2,509百万円）比3.4%減の2,422百万円となりました。セグメント利益では、原価抑制や固定費削減に努めましたが、減収の影響を補えず、前年同期（163百万円）比6.6%減の153百万円の利益となりました。

③デザイン

■メディア事業

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、雑誌及びデジタル広告が増収となったことに加えて、デザイン関連の既刊書籍等の出荷が堅調に推移しましたが、新刊書籍の刊行タイトル減少及び出荷規模の縮小、雑誌販売の減少などにより減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（840百万円）比9.2%減の763百万円となりました。セグメント利益では、原価率の改善や人件費等を中心とした固定費の削減等による利益改善効果により減収を補い、前年同期（3百万円の損失）に比べ11百万円利益が増加し、7百万円の利益となりました。

④医療

医療セグメントにつきましては、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの事業が「連結子会社が営む事業」から「持分法適用会社が営む事業」に位置付けが変更となったことにより、当連結会計年度における同セグメントの売上高は、前年同期（2,954百万円）に比べ、2,954百万円減少しました。持分法投資損益を含むセグメント利益では、震災の影響により、前年同期（371百万円）に比べ、395百万円利益が減少し、23百万円の損失となりました。

⑤山岳・自然

■メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、大型の季節商品であるカレンダー販売に加えて、出版広告収入がデジタル広告との相乗効果によって堅調に推移しました。一方、前年同期の売上に寄与した大型の受託案件がなかったことや、書籍の刊行タイトルが減少したことが影響し、全体では減収となりました。

なお、デジタル事業につきましては、山と女性をつなぐアウトドア誌『Hütte』の電子化事業による収入や登山情報サイト「Yamakei Online」 (<http://www.yamakei-online.com/>) の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,956百万円）比7.1%減の1,817百万円となりました。セグメント利益では、原価抑制や変動費削減に努めましたが、減収の影響を補えず、前年同期（217百万円）比8.8%減の198百万円の利益となりました。

⑥モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当連結会計年度につきましては、不採算事業の整理を行いました。メディアの広告収入及びコミック関連のサービスサイトの運営受託収入等が堅調に推移し、増収となりました。

以上により、売上高は、前年同期（755百万円）比6.9%増の808百万円となりました。セグメント利益では、増収に加え、不採算事業の整理や固定費等のコスト削減も寄与し、前年同期（18百万円の損失）に比べ54百万円利益が増加し、36百万円の利益となりました。

⑦その他

その他セグメントにつきましては、事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響や子会社株式の売却による連結の範囲変更もあり、売上高は、前年同期（447百万円）比71.3%減の128百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減に努めましたが、電子出版を中心とした新規事業開発、既存事業の活性化及びR&Dを目的とした投資を行ったことにより、前年同期（15百万円の損失）に比べ18百万円損失が増加し34百万円の損失となりました。

⑧全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

当連結会計年度の全社区分につきましては、売上高は前年同期（1,453百万円）比13.9%減の1,251百万円と大幅に減少したため、物流コスト等のコスト削減により補うことができず、全社セグメントの利益は、前年同期（153百万円の損失）に比べ88百万円損失が増加し、241百万円の損失となりました。

3) 次期の見通し

次期は、収益基盤である出版事業の着実な利益成長に加えて、グループ外版元との共同出版の推進やIT分野の広告事業における営業体制や商品開発の強化、また中国市場向けの販促ツールの受託制作の拡大などにより、既存事業を強化することで利益水準の底上げを図ります。また、新たな成長基盤の構築に向けて、電子出版及びメディアブランドを利用した新規サービス事業開発への投資を推進いたします。

以上により、次期の通期見通しにつきましては、売上高で10,500～11,300百万円（当期：11,055百万円）、経常利益で120～220百万円（当期：119百万円）を見込んでおります。一方、当期純利益につきましては、80～140百万円（当期：211百万円）と当期に法人税等還付税額を計上したことなどにより減益となる見通しです。

なお、業績予想につきましては、当連結会計年度よりレンジ方式を採用しております。採用理由といたしましては、当社のメディア事業を取り巻く市場環境の変化は激しく、特に委託販売制度による返品リスクや広告市場の変動リスクなどがあるため、レンジ方式を採用することが適切であると判断いたしました。

また、営業利益に関する業績予想につきましては、経常利益との間に重要な差異がないことが想定されるため、当期より記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況につきましては、前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等（1,252百万円）を納付したこと等により、前連結会計年度末に比べて総資産が1,759百万円減少し、負債が1,985百万円減少いたしました。純資産につきましては、当期純利益211百万円計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて226百万円増加し8,189百万円となりました。

また、純資産から少数株主持分及び新株予約権を差引いた自己資本は8,152百万円となり、自己資本比率は62.8%と前連結会計年度末（53.8%）と比べて9ポイント増加いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

■流動資産 2,027百万円減少

資金運用を目的とした満期保有目的債券の取得により409百万円、前連結会計年度において未払計上しておりました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等の納付により1,252百万円を支出したことなどにより現金及び預金が1,938百万円減少し、流動資産が大きく減少いたしました。

■固定資産 267百万円増加

減価償却、除却及び減損等により有形固定資産及び無形固定資産が143百万円減少いたしました。資金運用を目的とした満期保有目的債券の取得により投資有価証券が409百万円増加したこと等により固定資産が増加いたしました。

■流動負債 2,031百万円減少

前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する法人税等を含めました未払法人税等や未払消費税等を納付したことなどにより1,497百万円減少したことに加え、短期借入金の返済により165百万円減少したこと等により流動負債は大きく減少いたしました。

■固定負債 45百万円増加

社債は返済により減少いたしました。借入の実行等により長期借入金が98百万円増加したため固定負債が増加いたしました。

■純資産 226百万円増加

投資先企業の株式評価及び税制改正に伴う税率の見直しによりその他有価証券評価差額金が12百万円増加したことに加え、当期純利益211百万円を計上したことにより純資産が増加いたしました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等の納付等により営業活動で1,128百万円、満期保有目的債券の償還額を上回る購入等により投資活動で750百万円、借入の実行を上回る返済等により財務活動で55百万円、それぞれ資金を使用したことにより、前連結会計年度比で1,938百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は4,152百万円となりました。

主な増減の要因は以下のとおりであります。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の還付により708百万円の収入があったものの、医療セグメントの事業譲渡により営業利益が減少したことに加え、前連結会計年度におきまして計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する法人税等を含む未払法人税等及び未払消費税等の納付等により1,596百万円支出したこと等により、前年同期（457百万円の収入）に比べ1,586百万円収支が減少しております。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

満期保有目的債券の償還により500百万円を収受いたしましたが、満期保有目的債券等の取得により1,116百万円支出したこと等により、投資活動において750百万円の支出をいたしました。なお、前連結会計年度においては医療セグメントの事業譲渡等による収入が4,382百万円あったことにより、前年同期（2,210百万円の収入）に比べ2,961百万円収支が減少しております。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入の実行により600百万円の資金を獲得いたしましたが、社債及び借入金654百万円の返済等により、財務活動において55百万円の支出をいたしました。なお、前連結会計年度においては社債の発行により197百万円の資金の獲得があったことにより、前年同期（12百万円の収入）に比べ68百万円収支が減少しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	62.1%	58.8%	58.5%	53.8%	62.8%
時価ベースの自己資本比率	20.3%	23.7%	44.6%	28.0%	39.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	2.5年	—	3.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.1	21.9	—	16.6	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については以下を基本方針としております。

①株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。

②配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結当期純利益の20%を配当性向の基準に、（単体）当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、現状は年度業績を基準とした年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり1.5円の普通配当を実施する予定です。また、当社グループは、平成24年度をもちまして、グループ創設20周年を迎えることとなりました。株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表し、普通配当1.5円に記念配当0.5円を加え、1株につき2.0円の期末配当を実施する予定です。

また、次期につきましては、上記の基本方針に従い、連結配当性向と個別財務状況を勘案して、1株につき0.6～1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において判断したものであります。

1) 経営体制及び事業内容について

①分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大に努めます。

②事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、医療、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツの販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・DVD等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。

サービス事業は、国内及びアジア市場向けのプロモーションツールの制作受託、デジタルコンテンツの制作及びモバイルサイト等の運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

2) 業界慣行及び法規制について

①再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しであります。一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託…主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌…発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を法人税法の規定に基づく繰入限度相当額計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 市場環境について

①出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2012年出版指標年報」によれば、2011年の出版物推定販売金額は、書籍は前年同期比0.2%減、雑誌においては16年連続の販売減となるなど引続き厳しい状況が続いております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成24年3月期の売上高に占める広告収入の比率は23%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及などの影響により広告市場が大きく変化しており、見込みどおり推移するという保証はありません。

③原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるか想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、その中でも平成24年3月期における大手取次2社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は35%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進入行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報流出した場合、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があります、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

10) その他の事項について

①主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎は、当社の発行済株式数の55.5%を所有（平成24年3月31日現在）しております。同氏の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

②ストックオプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成24年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は507,400株であり、発行済株式数の1.4%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成23年5月10日におきまして、新規事業開発、既存事業の活性化及びR&D等に注力することを目的とし、Impress Business Development(同)を設立しております。当該合同会社は、第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

経営資源を集中し業務の効率化を図ることで収益力を向上させることを目的として、平成23年10月1日付で、㈱Impress Comic Engineは㈱Impress Touchを吸収合併しております。また、㈱Impress Comic Engineは、同日付で商号を㈱ICEへと変更しております。

医療セグメントにつきましては、前連結会計年度において、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと変更しております。また、㈱iメディカルは、平成23年10月21日付で、清算終了しております。

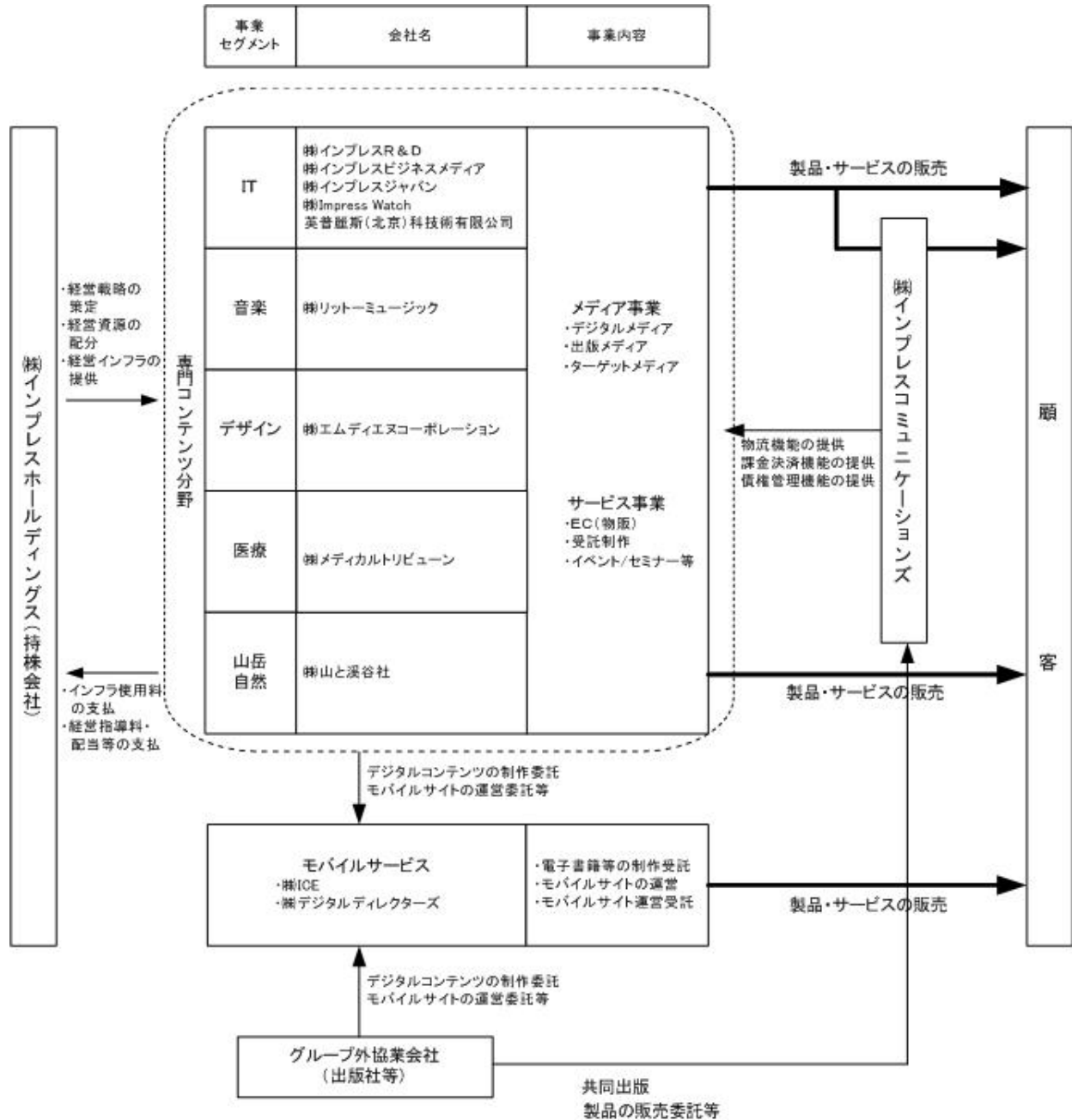
事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱インプレスR&D ㈱インプレスビジネスメディア ㈱インプレスジャパン ㈱Impress Watch 英普麗斯(北京) 科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業		PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作	
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱メディカルトリビューン ※1、2
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱ICE ※3 ㈱デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等	㈱近代科学社 Impress Business Development(同) ※4、5

- (注) 1. ㈱メディカルトリビューンは、平成22年8月1日付の事業譲渡における譲渡先企業であり、当社が同社株式の20%を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。
2. ㈱iメディカルは、平成23年10月21日付で清算終了したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
3. ㈱Impress Comic Engineは㈱Impress Touchを平成23年10月1日付で吸収合併しております。また、㈱Impress Comic Engineは、同日付で商号を㈱ICEへと変更しております。
4. ㈱クリエイターズギルドは、平成23年5月10日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
5. Impress Business Development(同)は、平成23年5月10日に設立し、第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	全社	100.0	役員の兼任あり
㈱インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱インプレスビジネスメディア	東京都千代田区	50,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.0	役員の兼任あり
英普麗斯（北京）科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975,770元	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.0	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.0	役員の兼任あり
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.0	役員の兼任あり
㈱ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル	100.0	役員の兼任あり
㈱デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	モバイル	58.4	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.0	役員の兼任あり
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.0	代表社員として就任
(持分法適用関連会社)					
㈱メディカルトリビューン	東京都千代田区	1,325,000	医療	20.0	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱インプレスジャパン、㈱リットーミュージック及び㈱山と溪谷社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱インプレスジャパン	(1) 売上高	3,255,013千円
	(2) 経常利益	110,516千円
	(3) 当期純利益	85,339千円
	(4) 純資産額	1,154,985千円
	(5) 総資産額	2,248,783千円
㈱リットーミュージック	(1) 売上高	2,422,865千円
	(2) 経常利益	153,049千円
	(3) 当期純利益	123,070千円
	(4) 純資産額	1,026,290千円
	(5) 総資産額	1,746,515千円
㈱山と溪谷社	(1) 売上高	1,817,604千円
	(2) 経常利益	197,750千円
	(3) 当期純利益	240,890千円
	(4) 純資産額	375,339千円
	(5) 総資産額	908,155千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インプレスグループは、情報通信技術の進化により形成される新しい価値を、新しいライフスタイルをもつ顧客とともに創造し、その普及を支援することで、高度情報通信ネットワーク社会の発展に貢献したいと考えております。

このため、自らを情報文化産業におけるデジタル志向のメディアグループと定義し、デジタル技術が実現するネットワークの力や効率性などを利用して、従来の新聞・雑誌・放送メディア産業では実現できなかった方法を用いて企画力・編集力・情報流通力の向上を目指します。

また、メディア産業の中で進行中のパラダイムシフトを見据え、従来のジャーナリズムの枠にとらわれない新しいメディアの創造に挑戦し、独自のビジネスの開発や事業化を行うことで企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年度より取り組んでまいりました事業構造改革の成果と財務リストラクチャリングの一巡により、当連結会計年度において当期純利益を計上し、黒字化を達成いたしました。

しかしながら、現状の利益水準は限定的なものであり、基幹事業の着実な利益成長と成長投資のバランスを保ちながら、着実な連結利益水準の底上げを図る方針です。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度は、メディア事業の広告収入等に東日本大震災の影響があったものの、前連結会計年度までに概ね完了しました事業構造改革と財務リストラクチャリングの成果等により、基幹事業において安定的な収益を確保いたしました。

また、市場環境においては、アジア市場の成長拡大やスマートフォン等の市場浸透という大きな流れとともに、中期的に電子出版市場の創出が期待できる状況となっており、当社グループにとっては大きなビジネスチャンスが生まれております。

このような状況の中、当社グループは、基幹事業の堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に積極的に取り組み、新たな成長基盤を構築することを経営課題として掲げております。

基幹事業におきましては、最大の収益基盤である出版事業において、ブランド力をベースに、デジタルサービスの開発、イベントや会員化ビジネス等を複合的に進め、収益モデルの多角化に取り組むことで、着実な利益成長を図るとともに、将来の電子出版市場の拡大も視野にいれ、出版取扱規模の拡大を重要テーマとして掲げ、グループ外の版元及び編集プロダクション等との共同出版事業を積極的に推進いたします。

また、着実に事業規模を拡大している中国市場向けの制作受託事業等につきましては、継続して事業推進の体制強化に取り組み、サービス領域及びアジアを中心とした事業地域の拡大を図ります。

なお、当連結会計年度に売上減少が顕著であったデジタル・ターゲットメディアの広告につきましては、営業力及び企画提案力の強化等に取り組み、利益水準の底上げを図ります。

収益事業の創出につきましては、スマートフォン等の普及と電子出版市場の拡大により、デジタルコンテンツの有料課金サービスの可能性が高まってきていることから、継続してコンテンツのデジタル化、マーケティング機能の開発、課金・決済・顧客管理等の基幹インフラへの投資をはじめ、事業開発を推進いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091,371	4,152,756
受取手形及び売掛金	3,645,410	※3 3,917,817
有価証券	402,479	601,318
商品及び製品	1,056,575	981,691
仕掛品	96,027	107,330
繰延税金資産	35,567	32,881
その他	770,488	279,809
返品債権特別勘定	△26,300	△24,400
貸倒引当金	△36,346	△41,486
流動資産合計	12,035,273	10,007,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,296	84,028
減価償却累計額	△47,514	△53,059
建物及び構築物（純額）	20,781	30,968
工具、器具及び備品	1,281,542	1,242,089
減価償却累計額	△1,195,279	△1,195,233
工具、器具及び備品（純額）	86,263	46,855
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	175,014	145,794
無形固定資産		
のれん	2,634	1,051
ソフトウェア	265,699	135,771
ソフトウェア仮勘定	6,801	24,172
その他	15,063	14,699
無形固定資産合計	290,199	175,694
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,903,567	※1 2,278,661
長期貸付金	6,030	3,990
繰延税金資産	20,367	45,055
その他	314,775	328,473
貸倒引当金	△810	△710
投資その他の資産合計	2,243,929	2,655,470
固定資産合計	2,709,144	2,976,959
資産合計	14,744,417	12,984,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,479	※3 1,322,559
短期借入金	900,098	735,000
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	353,900	430,068
未払金	668,443	381,841
未払法人税等	1,353,127	42,726
賞与引当金	213,146	169,294
役員賞与引当金	9,150	3,500
返品調整引当金	232,346	226,015
災害損失引当金	54,395	—
その他	311,329	292,815
流動負債合計	5,699,416	3,667,820
固定負債		
社債	104,000	40,000
長期借入金	276,700	374,998
繰延税金負債	68,028	61,728
退職給付引当金	631,253	648,858
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,081,406	1,127,010
負債合計	6,780,822	4,794,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	△2,627,068	△2,415,053
自己株式	△418,675	△418,873
株主資本合計	7,839,894	8,051,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,894	111,165
為替換算調整勘定	△10,647	△10,458
その他の包括利益累計額合計	88,246	100,707
新株予約権	29,561	28,487
少数株主持分	5,891	8,941
純資産合計	7,963,594	8,189,848
負債純資産合計	14,744,417	12,984,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,141,866	11,055,422
売上原価	9,678,043	7,000,011
売上総利益	5,463,823	4,055,411
返品調整引当金戻入額	—	8,231
返品調整引当金繰入額	7,570	—
差引売上総利益	5,456,253	4,063,642
販売費及び一般管理費	※1 4,901,951	※1 3,951,825
営業利益	554,301	111,816
営業外収益		
受取利息	5,273	20,131
受取配当金	2,896	6,129
持分法による投資利益	2,835	—
貸倒引当金戻入益	—	23,857
その他	10,016	7,520
営業外収益合計	21,022	57,638
営業外費用		
支払利息	26,608	20,531
支払手数料	8,931	535
持分法による投資損失	—	24,471
為替差損	17,679	2,894
その他	5,088	1,343
営業外費用合計	58,308	49,776
経常利益	517,015	119,678
特別利益		
投資有価証券売却益	22,296	38,910
固定資産売却益	※2 2,905	※2 111
新株予約権戻入益	14,900	1,073
持分変動利益	5,352	12,742
事業譲渡益	169,217	52,709
災害損失引当金戻入益	—	49,893
その他	11,089	2,006
特別利益合計	225,763	157,447
特別損失		
投資有価証券評価損	29,478	10,931
固定資産除却損	※3 50,040	※3 9,181
減損損失	※5 83,002	※5 30,581
事務所移転費用	30,120	—
事業構造改革費	※6 47,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	—
コミットメントライン解約損	15,542	—
災害による損失	※4 79,972	—
貸倒引当金繰入額	4,000	32,000
その他	29,018	6,715
特別損失合計	388,437	89,410
税金等調整前当期純利益	354,341	187,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,505,429	62,722
法人税等還付税額	—	△68,857
法人税等調整額	54,012	△22,002
法人税等合計	1,559,442	△28,137
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,205,101	215,853
少数株主利益	41,762	4,135
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,246,863	211,717

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,205,101	215,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,049	12,354
為替換算調整勘定	△7,460	189
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△83
その他の包括利益合計	△26,500	12,460
包括利益	△1,231,602	228,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,273,294	224,178
少数株主に係る包括利益	41,692	4,135

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
当期首残高	5,544,617	5,544,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,544,617	5,544,617
利益剰余金		
当期首残高	△1,354,220	△2,627,068
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,246,863	211,717
連結子会社減少による増加高	—	26,362
連結子会社減少による減少高	△25,985	△7,120
持分法適用会社減少による減少高	—	△18,944
当期変動額合計	△1,272,848	212,015
当期末残高	△2,627,068	△2,415,053
自己株式		
当期首残高	△418,354	△418,675
当期変動額		
自己株式の取得	△320	△198
当期変動額合計	△320	△198
当期末残高	△418,675	△418,873
株主資本合計		
当期首残高	9,113,064	7,839,894
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,246,863	211,717
自己株式の取得	△320	△198
連結子会社減少による増加高	—	26,362
連結子会社減少による減少高	△25,985	△7,120
持分法適用会社減少による減少高	—	△18,944
当期変動額合計	△1,273,169	211,817
当期末残高	7,839,894	8,051,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,866	98,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,971	12,271
当期変動額合計	△18,971	12,271
当期末残高	98,894	111,165
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,187	△10,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,460	189
当期変動額合計	△7,460	189
当期末残高	△10,647	△10,458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,678	88,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,431	12,460
当期変動額合計	△26,431	12,460
当期末残高	88,246	100,707
新株予約権		
当期首残高	42,711	29,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,150	△1,073
当期変動額合計	△13,150	△1,073
当期末残高	29,561	28,487
少数株主持分		
当期首残高	442,955	5,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437,064	3,049
当期変動額合計	△437,064	3,049
当期末残高	5,891	8,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,713,409	7,963,594
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,246,863	211,717
自己株式の取得	△320	△198
連結子会社減少による増加高	—	26,362
連結子会社減少による減少高	△25,985	△7,120
持分法適用会社減少による減少高	—	△18,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△476,645	14,436
当期変動額合計	△1,749,815	226,253
当期末残高	7,963,594	8,189,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354,341	187,716
減価償却費	269,382	206,829
減損損失	83,002	30,581
商標権償却	64,797	—
のれん償却額	108,543	1,583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,343	21,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,831	△41,761
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,150	△5,650
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	15,970	△6,331
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△8,400	△1,900
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	54,395	△54,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,258	5,723
受取利息及び受取配当金	△8,170	△26,261
支払利息	26,608	20,531
為替差損益 (△は益)	1,357	954
持分法による投資損益 (△は益)	△2,835	24,471
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,433	△38,910
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,478	10,931
新株予約権戻入益	△14,900	△1,073
事業譲渡損益 (△は益)	△169,217	△52,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	—
固定資産除却損	50,040	9,181
売上債権の増減額 (△は増加)	338,862	△318,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133,959	62,562
未収入金の増減額 (△は増加)	1,372	1,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,450	△256,563
事業構造改革未払金の増減額 (△は減少)	△139,312	△3,856
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,393	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133,778	△183,721
その他	△40,196	△28,954
小計	1,439,126	△436,958
利息及び配当金の受取額	7,922	32,756
利息の支払額	△27,571	△19,971
法人税等の支払額	△1,020,432	△1,413,123
法人税等の還付額	58,952	708,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,996	△1,128,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△581,830	△914,728
投資有価証券の売却による収入	42,316	2,250
関係会社株式の取得による支出	△1,317,745	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 28,156
有価証券の取得による支出	△303,054	△202,188
有形固定資産の取得による支出	△115,435	△42,225
有形固定資産の売却による収入	8,700	111
無形固定資産の取得による支出	△88,875	△86,965
貸付金の実行による支出	△24,000	△81,600
貸付金の回収による収入	32,247	6,500
敷金及び保証金の解約による収入	182,850	22,964
敷金及び保証金の差入による支出	△7,383	△35,854
事業譲渡による収入	※2 4,382,858	※2 53,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,210,649	△750,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△109,902	△165,098
長期借入れによる収入	430,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△470,854	△425,534
社債の発行による収入	197,182	—
社債の償還による支出	△32,000	△64,000
自己株式の取得による支出	△320	△198
配当金の支払額	△32	—
少数株主への配当金の支払額	△1,250	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,823	△55,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,244	△149
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,669,225	△1,934,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,427,574	6,091,371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5,428	—
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,000
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,091,371	※1 4,152,756

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)山と溪谷社 (株)ICE (株)デジタルディレクターズ (株)近代科学社 Impress Business Development(同) 平成23年5月10日付で、Impress Business Development(同)を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)クリエイターズギルドは、平成23年5月10日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)IMAは、平成23年7月1日付で(株)IMPを新設分割し、平成23年10月1日付で(株)IMAの株式を売却したため第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (株)Impress Touchは、(株)Impress Comic Engine(株)ICEに商号変更)に平成23年10月1日付で吸収合併されたため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)iメディカルは、平成23年10月21日付で清算終了したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ディーティーエルジェイ (株)IMP (株)ウィズナイン (有)インフィニ・デザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)メディカルトリビューン 前連結会計年度において持分法を適用しておりました(株)編集工学研究所は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 株式会社ディーティーエルジェイ 株式会社IMP 株式会社ウィズナイン 有限会社インフィニ・デザイン 関連会社 株式会社編集工学研究所 株式会社シフカ 株式会社クリエイターズギルド デジブックジャパン(株) (持分法の範囲から除いた理由) 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社株式会社近代科学社、英普麗斯（北京）有限公司及び株式会社デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法) なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年4月1日以降に取得したものにつきましては、定額法を採用しております。 ②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②返品債権特別勘定 一部の連結子会社において、製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。 ③賞与引当金 当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 ⑤返品調整引当金 国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。 ⑥退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により処理しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、回収期間等を個別に検討し、5年以内に均等で償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)														
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>537,258千円</td></tr> <tr> <td>2. 受取手形割引高</td><td>75,385千円</td></tr> <tr> <td>3. _____</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	537,258千円	2. 受取手形割引高	75,385千円	3. _____		※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>503,309千円</td></tr> <tr> <td>2. 受取手形割引高</td><td>77,893千円</td></tr> </table> ※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>5,743千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>8,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	503,309千円	2. 受取手形割引高	77,893千円	受取手形	5,743千円	支払手形	8,000千円
投資有価証券(株式)	537,258千円														
2. 受取手形割引高	75,385千円														
3. _____															
投資有価証券(株式)	503,309千円														
2. 受取手形割引高	77,893千円														
受取手形	5,743千円														
支払手形	8,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																										
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>209,709千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>200,266千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>235,431千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,945千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>299,918千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,697,985千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>100,439千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>1,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>202,795千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>108,543千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td>64,797千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,905千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>20,349千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19,601千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>62千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,027千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,040千円</td></tr> </table> ※4. 災害による損失 東日本大震災による損失であります。 <table> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td>54,395千円</td></tr> <tr><td>倉庫保管在庫の滅失損失</td><td>5,120千円</td></tr> <tr><td>災害による事務所移転費用</td><td>20,455千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,972千円</td></tr> </table> ※5. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。 <table> <tr><th>種 類</th><th>減 損 損 失</th></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,031千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>78,971千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>83,002千円</td></tr> </table> 子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。	荷造運賃	209,709千円	販売印税	200,266千円	広告宣伝費	235,431千円	貸倒引当金繰入額	13,945千円	役員報酬	299,918千円	給与手当及び賞与	1,697,985千円	役員賞与引当金繰入額	9,150千円	賞与引当金繰入額	100,439千円	株式報酬費用	1,750千円	退職給付費用	60,880千円	減価償却費	202,795千円	のれん償却額	108,543千円	商標権償却費	64,797千円	工具、器具及び備品	2,905千円	建物	20,349千円	工具、器具及び備品	19,601千円	車両運搬具	62千円	ソフトウェア	10,027千円	計	50,040千円	災害損失引当金繰入額	54,395千円	倉庫保管在庫の滅失損失	5,120千円	災害による事務所移転費用	20,455千円	計	79,972千円	種 類	減 損 損 失	工具、器具及び備品	4,031千円	ソフトウェア	78,971千円	計	83,002千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>194,933千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td>184,380千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>233,908千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>237,512千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,360,955千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,500千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,121千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,285千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>171,946千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,583千円</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>111千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,558千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,622千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,181千円</td></tr> </table> 4. — ※5. 当社グループは、個別会社又は事業プロジェクトを基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。 <table> <tr><th>種 類</th><th>減 損 損 失</th></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>177千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>30,404千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,581千円</td></tr> </table> 子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。	荷造運賃	194,933千円	販売印税	184,380千円	広告宣伝費	233,908千円	役員報酬	237,512千円	給与手当及び賞与	1,360,955千円	役員賞与引当金繰入額	3,500千円	賞与引当金繰入額	85,121千円	退職給付費用	36,285千円	減価償却費	171,946千円	のれん償却額	1,583千円	工具、器具及び備品	111千円	工具、器具及び備品	3,558千円	ソフトウェア	5,622千円	計	9,181千円	種 類	減 損 損 失	工具、器具及び備品	177千円	ソフトウェア	30,404千円	計	30,581千円
荷造運賃	209,709千円																																																																																										
販売印税	200,266千円																																																																																										
広告宣伝費	235,431千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	13,945千円																																																																																										
役員報酬	299,918千円																																																																																										
給与手当及び賞与	1,697,985千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,150千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	100,439千円																																																																																										
株式報酬費用	1,750千円																																																																																										
退職給付費用	60,880千円																																																																																										
減価償却費	202,795千円																																																																																										
のれん償却額	108,543千円																																																																																										
商標権償却費	64,797千円																																																																																										
工具、器具及び備品	2,905千円																																																																																										
建物	20,349千円																																																																																										
工具、器具及び備品	19,601千円																																																																																										
車両運搬具	62千円																																																																																										
ソフトウェア	10,027千円																																																																																										
計	50,040千円																																																																																										
災害損失引当金繰入額	54,395千円																																																																																										
倉庫保管在庫の滅失損失	5,120千円																																																																																										
災害による事務所移転費用	20,455千円																																																																																										
計	79,972千円																																																																																										
種 類	減 損 損 失																																																																																										
工具、器具及び備品	4,031千円																																																																																										
ソフトウェア	78,971千円																																																																																										
計	83,002千円																																																																																										
荷造運賃	194,933千円																																																																																										
販売印税	184,380千円																																																																																										
広告宣伝費	233,908千円																																																																																										
役員報酬	237,512千円																																																																																										
給与手当及び賞与	1,360,955千円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	3,500千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	85,121千円																																																																																										
退職給付費用	36,285千円																																																																																										
減価償却費	171,946千円																																																																																										
のれん償却額	1,583千円																																																																																										
工具、器具及び備品	111千円																																																																																										
工具、器具及び備品	3,558千円																																																																																										
ソフトウェア	5,622千円																																																																																										
計	9,181千円																																																																																										
種 類	減 損 損 失																																																																																										
工具、器具及び備品	177千円																																																																																										
ソフトウェア	30,404千円																																																																																										
計	30,581千円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※6. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、 不採算事業の縮小及び撤退を中心とした事業構造改革 を行っており、当連結会計年度における事業構造改革 費の内容は以下のとおりであります。 早期退職費用 39,354千円 事業統廃合によるオフィ ス移転費用 7,846千円 計 47,200千円	6. —

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 6,055千円

組替調整額 一千円

税効果調整前 6,055千円

税効果額 6,299千円

その他有価証券評価差額金 12,354千円

為替換算調整勘定

当期発生額 189千円

組替調整額 一千円

税効果調整前 189千円

税効果額 一千円

為替換算調整勘定 189千円

持分法適用会社による持分相当額

当期発生額 △83千円

組替調整額 一千円持分法適用会社による持分相当額 △83千円その他の包括利益合計 12,460千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	1,468,708	2,518	—	1,471,226
合計	1,468,708	2,518	—	1,471,226

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数2,518株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29,561
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	29,561

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	1,471,226	2,180	—	1,473,406
合計	1,471,226	2,180	—	1,473,406

（注）普通株式の自己株式の増加株式数2,180株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	28,487
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	28,487

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	その他資本剰余金	71,796	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（注）配当金の内訳は、普通配当1円50銭、記念配当50銭であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。 ※2. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (1) ㈱メディカルトリビューン (現 ㈱iメディカル) (以下、「MT社」) の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,881,972千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>785,719千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>2,906,898千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△452,178千円</td></tr> <tr> <td>未実現利益等</td><td>26,370千円</td></tr> <tr> <td>事業譲渡益</td><td>151,217千円</td></tr> <tr> <td>MT社事業の譲渡価額</td><td>5,300,000千円</td></tr> <tr> <td>MT社現金及び現金同等物</td><td>△935,141千円</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td><td>4,364,858千円</td></tr> </table> (2) ㈱IMA (以下、「IMA社」) の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>事業譲渡益</td><td>18,000千円</td></tr> <tr> <td>IMA社事業の譲渡価額</td><td>18,000千円</td></tr> <tr> <td>IMA社現金及び現金同等物</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td><td>18,000千円</td></tr> </table>	流動資産	1,881,972千円	固定資産	785,719千円	のれん	2,906,898千円	流動負債	△452,178千円	未実現利益等	26,370千円	事業譲渡益	151,217千円	MT社事業の譲渡価額	5,300,000千円	MT社現金及び現金同等物	△935,141千円	差引：事業譲渡による収入	4,364,858千円	事業譲渡益	18,000千円	IMA社事業の譲渡価額	18,000千円	IMA社現金及び現金同等物	－千円	差引：事業譲渡による収入	18,000千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。 ※2. 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 ㈱インプレスR&D (以下、「IRD社」) の事業譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>361千円</td></tr> <tr> <td>事業譲渡益</td><td>52,709千円</td></tr> <tr> <td>IRD社事業の譲渡価額</td><td>53,071千円</td></tr> <tr> <td>IRD社現金及び現金同等物</td><td>－千円</td></tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td><td>53,071千円</td></tr> </table>	流動資産	361千円	事業譲渡益	52,709千円	IRD社事業の譲渡価額	53,071千円	IRD社現金及び現金同等物	－千円	差引：事業譲渡による収入	53,071千円
流動資産	1,881,972千円																																				
固定資産	785,719千円																																				
のれん	2,906,898千円																																				
流動負債	△452,178千円																																				
未実現利益等	26,370千円																																				
事業譲渡益	151,217千円																																				
MT社事業の譲渡価額	5,300,000千円																																				
MT社現金及び現金同等物	△935,141千円																																				
差引：事業譲渡による収入	4,364,858千円																																				
事業譲渡益	18,000千円																																				
IMA社事業の譲渡価額	18,000千円																																				
IMA社現金及び現金同等物	－千円																																				
差引：事業譲渡による収入	18,000千円																																				
流動資産	361千円																																				
事業譲渡益	52,709千円																																				
IRD社事業の譲渡価額	53,071千円																																				
IRD社現金及び現金同等物	－千円																																				
差引：事業譲渡による収入	53,071千円																																				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
3. —	※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の一部売却により(株)クリエイターズギルド（以下、「CG社」）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCG社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>60,741千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>5,626千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△48,457千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△3,602千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△7,002千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td><td>35,094千円</td></tr> <tr> <td>CG社株式売却価額</td><td>42,400千円</td></tr> <tr> <td>CG社現金及び現金同等物</td><td>14,000千円</td></tr> <tr> <td>差引：株式売却による収入</td><td>28,399千円</td></tr> </table> (2) 株式の売却により(株)IMA（以下、「IMA社」）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにIMA社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>20,108千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△17,750千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td><td>1,566千円</td></tr> <tr> <td>IMA社株式売却価額</td><td>3,924千円</td></tr> <tr> <td>IMA社現金及び現金同等物</td><td>4,168千円</td></tr> <tr> <td>差引：株式売却による収入</td><td>△243千円</td></tr> </table>	流動資産	60,741千円	固定資産	5,626千円	流動負債	△48,457千円	固定負債	△3,602千円	少数株主持分	△7,002千円	関係会社株式売却益	35,094千円	CG社株式売却価額	42,400千円	CG社現金及び現金同等物	14,000千円	差引：株式売却による収入	28,399千円	流動資産	20,108千円	固定資産	0千円	流動負債	△17,750千円	関係会社株式売却益	1,566千円	IMA社株式売却価額	3,924千円	IMA社現金及び現金同等物	4,168千円	差引：株式売却による収入	△243千円
流動資産	60,741千円																																
固定資産	5,626千円																																
流動負債	△48,457千円																																
固定負債	△3,602千円																																
少数株主持分	△7,002千円																																
関係会社株式売却益	35,094千円																																
CG社株式売却価額	42,400千円																																
CG社現金及び現金同等物	14,000千円																																
差引：株式売却による収入	28,399千円																																
流動資産	20,108千円																																
固定資産	0千円																																
流動負債	△17,750千円																																
関係会社株式売却益	1,566千円																																
IMA社株式売却価額	3,924千円																																
IMA社現金及び現金同等物	4,168千円																																
差引：株式売却による収入	△243千円																																

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。なお、「医療」セグメントにつきましては、平成22年8月1日の事業譲渡に関連し、当第3四半期連結会計期間より「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと位置付けが変更になりました。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、EC・受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	I T	音楽	デザイン	医療 (注) 2	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,718,907	2,508,887	826,930	2,954,322	1,948,933	727,869	14,685,851	412,851	43,164	15,141,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,140	533	13,909	—	7,181	28,110	54,875	34,363	(89,238)	—
計	5,724,047	2,509,421	840,840	2,954,322	1,956,115	755,980	14,740,726	447,214	(46,074)	15,141,866
セグメント利益又は セグメント損失	166,649	163,917	(3,778)	371,924	217,559	(18,640)	897,632	(15,972)	(364,643)	517,015
セグメント資産	3,293,851	1,773,834	471,437	2,717,610	828,470	488,914	9,574,118	231,576	4,938,722	14,744,417
その他の項目										
減価償却費	34,012	32,791	—	10,706	574	19,153	97,238	227	171,916	269,382
のれんの償却額	—	—	—	106,956	—	1,586	108,543	—	—	108,543
受取利息	1,518	1,130	—	3,242	103	518	6,513	86	(1,325)	5,273
支払利息	9,348	—	3,619	—	9,324	5,033	27,325	4,688	(5,404)	26,608
持分法投資利益	—	—	—	1,957	—	—	1,957	878	—	2,835
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	42,781	13,031	—	60,212	290	21,874	138,190	300	65,820	204,311

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。
2. 「医療」セグメントについては、平成22年8月1日に事業譲渡をしております。
3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の内容
セグメント利益の調整額△364,643千円には、事業セグメント以外の売上高43,164千円、セグメント間取引消去△89,238千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△311,329千円、その他調整額△7,239千円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「医療」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高										
外部顧客への 売上高	5,053,734	2,422,720	747,146	—	1,811,107	795,211	10,829,921	125,234	100,267	11,055,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,945	144	16,430	—	6,496	12,900	61,916	3,303	(65,219)	—
計	5,079,679	2,422,865	763,576	—	1,817,604	808,111	10,891,837	128,537	35,047	11,055,422
セグメント利益又は セグメント損失	149,470	153,049	7,552	(23,871)	198,465	36,346	521,013	(34,003)	(367,330)	119,678
セグメント資産	3,032,283	1,707,513	396,738	—	870,419	481,897	6,488,852	185,462	6,310,363	12,984,678
その他の項目										
減価償却費	23,603	20,866	19	—	485	7,428	52,403	1,215	153,210	206,829
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,583	1,583	—	—	1,583
受取利息	2,110	1,425	—	600	163	580	4,880	6	15,244	20,131
支払利息	4,523	—	2,955	—	2,016	4,091	13,586	148	6,796	20,531
持分法投資損失	—	—	—	24,471	—	—	24,471	—	—	24,471
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	35,835	15,225	276	—	400	11,239	62,976	22,670	43,544	129,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額△367,330千円には、事業セグメント以外の売上高100,267千円、セグメント間取引消去△65,219千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△434,521千円、その他調整額32,143千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	12,200,412	2,941,454	15,141,866

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,091,789
(株)トーハン	1,685,665

(注) 出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、医療セグメント、山岳・自然セグメントです。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	9,179,569	1,875,853	11,055,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,233,769
(株)トーハン	1,681,095

(注) 出版事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	55,301	—	—	—	—	14,796	70,097	—	12,905	83,002

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	13,700	—	—	—	—	5,200	18,900	11,681	—	30,581

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	—	—	—	106,956	—	1,586	108,543	—	—	108,543
当期末残高	—	—	—	—	—	2,634	2,634	—	—	2,634

（注）上記の他、平成22年8月1日付の株式会社メディカルトリビューンの事業譲渡により、医療セグメントにおいて、のれんが2,906,898千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	1,583	1,583	—	—	1,583
当期末残高	—	—	—	—	—	1,051	1,051	—	—	1,051

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	802,172	795,735	△6,437
	(3)その他	—	—	—
	小計	802,172	795,735	△6,437
合計		802,172	795,735	△6,437

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	367,817	169,496	198,321
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	367,817	169,496	198,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,346	4,454	△3,107
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	82,850	85,430	△2,580
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	84,196	89,884	△5,687
合計		452,013	259,380	192,633

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額467,227千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額47,374千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	42,570	22,296	863
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	42,570	22,296	863

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,478千円（その他有価証券の株式13,490千円、その他有価証券の組合出資金8,787千円、非連結子会社株式7,199千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	1,406,262	1,392,791	△13,471
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,406,262	1,392,791	△13,471
合計		1,406,262	1,392,791	△13,471

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	346,903	137,794	209,108
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	346,903	137,794	209,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	30,720	33,320	△2,600
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	82,180	82,850	△670
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	112,900	116,170	△3,270
合計		459,803	253,965	205,838

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額470,824千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金（連結貸借対照表計上額39,779千円）については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	2,250	2,249	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,250	2,249	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,931千円（その他有価証券の組合出資金4,595千円、非連結子会社株式6,336千円）減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 220円84銭 1株当たり当期純損失金額 34円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 227円9銭 1株当たり当期純利益金額 5円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (千円)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,246,863	211,717
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,246,863	211,717
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,901,760	35,899,224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第8回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,963,594	8,189,848
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	35,452	37,428
(うち新株予約権)	(29,561)	(28,487)
(うち少数株主持分)	(5,891)	(8,941)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,928,141	8,152,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	35,900,274	35,898,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。